

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	345,886	378,618	780,609
経常利益 (百万円)	27,716	35,052	74,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,479	21,845	44,794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	48,300	13,584	99,199
純資産額 (百万円)	311,396	364,064	358,844
総資産額 (百万円)	774,845	831,431	867,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.01	83.28	170.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	40.4	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,182	52,063	77,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,450	34,000	68,275
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	17,084	5,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,910	43,483	42,004

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.72	41.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、第123期より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第122期についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	378,618	345,886	9.5
タイヤ事業	329,078	297,787	10.5
スポーツ事業	32,692	32,731	0.1
産品他事業	16,848	15,368	9.6
営業利益	35,091	29,729	18.0
タイヤ事業	31,578	26,329	19.9
スポーツ事業	1,419	2,345	39.5
産品他事業	2,086	1,048	99.1
調整額	8	7	-
経常利益	35,052	27,716	26.5
四半期純利益	21,845	15,479	41.1

為替レートの前提

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	102円	96円	6円
1ユーロ当たり	140円	126円	14円

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しており、欧州でも景気持ち直しの動きが継続して見られるようになりました。新興諸国においてはアセアン地域やインドなど一部の地域で弱さが見られるものの、緩やかながら拡大を続ける中国を中心に総じて安定的な経済成長が続いており、世界経済全体としては、引き続き緩やかな景気回復基調で推移しました。

わが国経済につきましても、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、その影響も和らいできており、緩やかな景気回復基調が継続しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加え、為替の円安による輸出環境の改善がありました。海外市販市場における競合他社との競争が激化するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現を目指し、事業の成長と収益力の向上に向けて様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は378,618百万円（前年同期比9.5%増）、連結営業利益は35,091百万円（前年同期比18.0%増）、連結経常利益は35,052百万円（前年同期比26.5%増）、連結四半期純利益は21,845百万円（前年同期比41.1%増）と、増収増益を達成しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、329,078百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は31,578百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

国内市販用タイヤは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生し、業界需要が前年同期を上回るなか、その需要を取り込んで販売を伸ばしました。ダンロップブランドで低燃費性能に「長持ち」という新たな価値を加えた、第2世代のスタンダード低燃費タイヤ「エナセーブ EC203」を発売し、順調に販売を拡大するなど、販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、消費税率引き上げ後も自動車生産台数が前年同期を上回るなか、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大により販売数量が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、各国市場において販売を伸ばしましたが、競合他社との価格競争が激化しており、金額面では厳しい状況で推移しました。一方で、為替は円安で推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、生産拠点を有するタイでは政情不安などによる景気の低迷により販売数量が減少しましたが、拡大を続ける中国市場においては大幅に販売を伸ばしたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、32,692百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,419百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

国内市場は、2月の降雪などの天候悪化や、4月からの消費税率引き上げの影響などにより市況が悪化し、厳しい状況で推移しました。海外市場においても、悪天候などの影響により米国市場が前年同期を下回ったほか、東南アジア諸国や韓国の市況にも停滞感が広がるなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内市場においては、昨年12月に発売しましたゴルフクラブの主力商品「ゼクシオ エイト」が順調に販売を伸ばし、昨年に業務提携契約を結んだ株式会社アシックス製のゴルフシューズ販売も好調なスタートを切ったため、国内販売全体としては前年同期を上回りました。

海外市場においては、主力商品「ゼクシオ エイト」の販売を米国などでも開始し、拡販に努めましたが、世界的な市況の冷え込みにより海外販売全体としては前年同期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期並みとなりました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、16,848百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,086百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

住宅用制震ユニット「MIRAI E [ミライエ]」を拡販したことに加えて、スポーツ専用ロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ」などの商品も販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43,483百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,479百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は52,063百万円（前年同期比19,881百万円の収入の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上34,727百万円、売上債権の減少37,308百万円、たな卸資産の増加13,763百万円及び仕入債務の減少12,409百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は34,000百万円（前年同期比550百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出32,296百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は17,084百万円(前年同期比16,056百万円の支出の増加)となりました。これは主として、短期借入金と長期借入金純額が7,118百万円減少したことに加え、配当金の支払6,558百万円を行ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,521百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	263,043	-	42,658	-	37,411

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,341	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,136	4.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,229	3.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,864	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
ザ グッドイヤー タイヤ アン ド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	サウジアラビア王国リヤド (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,013	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・トヨタ自動車株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,758	1.05
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,733	1.04
計	-	124,319	47.26

(注) 1. 上記の所有株式数には、信託業務による株式数を次のとおり含んでおりません。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,136千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,229千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託
銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 2,758千株

2. 野村證券株式会社から、平成26年4月3日付でNOMURA INTERNATIONAL PLC、Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH、野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	140	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	426	0.16
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R.Germany	359	0.14
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	7,047	2.68

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 717,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,148,300	2,621,483	-
単元未満株式	普通株式 176,857	-	-
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,621,483	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	717,900	-	717,900	0.27
計	-	717,900	-	717,900	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,441	43,535
受取手形及び売掛金	198,189	157,333
商品及び製品	79,834	93,835
仕掛品	6,159	6,569
原材料及び貯蔵品	44,433	41,063
その他	38,372	30,956
貸倒引当金	1,945	1,740
流動資産合計	407,483	371,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,855	90,902
機械装置及び運搬具(純額)	132,242	129,935
その他(純額)	94,878	99,076
有形固定資産合計	316,975	319,913
無形固定資産		
のれん	8,827	8,001
その他	18,056	18,060
無形固定資産合計	26,883	26,061
投資その他の資産		
投資有価証券	69,589	68,278
その他	47,499	46,593
貸倒引当金	965	965
投資その他の資産合計	116,123	113,906
固定資産合計	459,981	459,880
資産合計	867,464	831,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,741	63,978
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	11,000	-
短期借入金	78,719	73,685
1年内返済予定の長期借入金	37,339	30,800
未払法人税等	10,437	6,718
引当金	7,581	5,752
その他	171,369	56,767
流動負債合計	313,186	237,700
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	104,588	118,518
退職給付引当金	13,959	14,068
その他の引当金	112	118
その他	31,775	31,963
固定負債合計	195,434	229,667
負債合計	508,620	467,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	224,681	239,880
自己株式	551	555
株主資本合計	305,449	320,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,521	11,937
繰延ヘッジ損益	164	43
為替換算調整勘定	31,677	20,124
在外関係会社の年金債務調整額	18,998	17,145
その他の包括利益累計額合計	24,364	14,959
少数株主持分	29,031	28,461
純資産合計	358,844	364,064
負債純資産合計	867,464	831,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	345,886	378,618
売上原価	217,766	234,587
売上総利益	128,120	144,031
販売費及び一般管理費	198,391	1108,940
営業利益	29,729	35,091
営業外収益		
受取利息	438	746
受取配当金	269	345
持分法による投資利益	-	1,919
デリバティブ評価益	2,085	-
その他	980	1,226
営業外収益合計	3,772	4,236
営業外費用		
支払利息	2,466	2,318
為替差損	1,174	399
持分法による投資損失	1,208	-
その他	937	1,558
営業外費用合計	5,785	4,275
経常利益	27,716	35,052
特別利益		
固定資産売却益	579	-
特別利益合計	579	-
特別損失		
固定資産除売却損	293	304
減損損失	51	21
特別損失合計	344	325
税金等調整前四半期純利益	27,951	34,727
法人税等	10,361	11,236
少数株主損益調整前四半期純利益	17,590	23,491
少数株主利益	2,111	1,646
四半期純利益	15,479	21,845

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,590	23,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,596	410
繰延ヘッジ損益	336	121
為替換算調整勘定	23,901	10,121
在外関係会社の年金債務調整額	29	37
持分法適用会社に対する持分相当額	3,520	112
その他の包括利益合計	30,710	9,907
四半期包括利益	48,300	13,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,057	12,440
少数株主に係る四半期包括利益	3,243	1,144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,951	34,727
減価償却費	20,998	22,910
持分法による投資損益(は益)	1,208	1,919
支払利息	2,466	2,318
売上債権の増減額(は増加)	21,325	37,308
たな卸資産の増減額(は増加)	6,517	13,763
仕入債務の増減額(は減少)	4,413	12,409
その他	10,797	2,735
小計	52,221	66,437
利息及び配当金の受取額	733	1,096
利息の支払額	2,499	2,303
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,273	13,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,182	52,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,950	32,296
無形固定資産の取得による支出	3,205	2,120
その他	295	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,450	34,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,293	15,484
長期借入れによる収入	13,481	35,153
長期借入金の返済による支出	11,057	26,787
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	20,000
配当金の支払額	5,247	6,558
その他	3,498	3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028	17,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,647	1,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,351	983
現金及び現金同等物の期首残高	32,876	42,004
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	683	2,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 34,910	1 43,483

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.及びSRI Europe GmbHはその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。(株)ワコーテニスはその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

また、(株)ダンロップスポーツ沖縄は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、住ゴム高砂インテグレート(株)を新規設立したため、連結の範囲に含めることとしております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)ワコーテニスはその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	1,455百万円	-
支払手形及び買掛金	6,449	-
その他	2,156	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
人件費	24,926百万円	26,618百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	35,816百万円	43,535百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	906	52
現金及び現金同等物	34,910	43,483

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,247	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	3,935	15	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	5,247	20	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	297,787	32,731	15,368	345,886	-	345,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	170	55	231	231	-
計	297,793	32,901	15,423	346,117	231	345,886
セグメント利益	26,329	2,345	1,048	29,722	7	29,729

(注)1. セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	329,078	32,692	16,848	378,618	-	378,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	190	7	203	203	-
計	329,084	32,882	16,855	378,821	203	378,618
セグメント利益	31,578	1,419	2,086	35,083	8	35,091

(注)1. セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	16,793	695	694
	スワップ取引	42,051	5,381	4,385

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	10,005	3	3
	スワップ取引	40,479	4,383	987

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円01銭	83円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,479	21,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,479	21,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,332	262,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当に関する事項

平成26年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,247百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月5日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消の申入れ並びに仲裁申立てに関して

今般米国グッドイヤー社より当社とのアライアンス契約及び合併事業解消の申入れ並びに国際商業会議所に対する仲裁申立てがあり、当社は平成26年3月27日に当該仲裁申立てに対して国際商業会議所に答弁書・反論書を提出いたしました。

当社としてグッドイヤー社と見解の相違がある旨を答弁書・反論書のなかで明確に主張いたしました。今後の仲裁手続きのなかにおいても、当社として主張すべき点については強固に主張していく予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。